

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 巻 た ば こ		3,472,619	16,494,701
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 巻 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		1	3
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		11	66
計		3,472,631	16,494,770
手 持 品 課 税 額			981,689
合 計 税 額			17,476,459
控 除 税 額			161,904
差 引 税 額			17,314,555
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	1
	原料事務所	2
	その他	-
法 定 製 造 場		10
合 計		13

調査時点：平成23年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		1,402,723	
エタノール相当数量		16,179	
欠 減 控 除 数 量		18,718	
場 内 消 費 数 量		0	
用 途 外 使 用 等 数 量		8	
課 税 標 準		1,367,834	73,589,007
控 除 税 額			593
差 引 計			73,588,413
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		35
合 計			73,588,448
課 税 人 員			18 人
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			12,582,614 千円

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	17
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		4
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		3
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	31
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	3
	塗 料 用 揮	2
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	1
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		54
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		7
合 計		133

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 量 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数 量 kℓ	場内消費 数 量 kℓ	用途外使用 等 数 量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平 成 18 年 度	1,439,120		19,428	0	1	1,419,692	76,379,441	-	76,379,438
平 成 19 年 度	1,461,432		19,730	1	2	1,441,704	77,563,716	-	77,563,715
平 成 20 年 度	1,388,657		18,748	-	1	1,369,910	70,436,494	393,036	70,043,457
平 成 21 年 度	1,416,674		19,125	-	-	1,397,548	75,188,148	3,025	75,185,120
平 成 22 年 度	1,402,723	16,179	18,718	0	8	1,367,834	73,589,007	593	73,588,413

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		169,268	3,920,659
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽	24,515	318,693
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽	24,848	484,530
控 除 税 額			641,062
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽		115,325
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽		116,289
差 引 計			3,279,582
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,279,582

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	32	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	146
合 計	185	

調査時点：平成23年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成18年度	270,489	6,697,482
平成19年度	263,187	6,583,289
平成20年度	260,527	6,511,329
平成21年度	236,772	5,759,960
平成22年度	169,268	3,920,659

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	56,680 <sup>t</sup>	991,953 <sup>千円</sup>
控 除	税 額		-
差 引	計		991,841
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		56,680	991,841
課 税	人 員		2,365 <sup>人</sup>
還 付	金 額		- <sup>千円</sup>
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	155 <sup>場</sup>	
自 家 用 ス タ ン ド	31	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	12	
そ の 他	5	
合 計	203	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成23年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	67,762 <sup>t</sup>	1,185,840 <sup>千円</sup>
平 成 19 年 度	66,118	1,157,048
平 成 20 年 度	62,121	1,087,091
平 成 21 年 度	58,843	1,029,764
平 成 22 年 度	56,680	991,953

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 91	99
石	炭	-	-
計			99
控 除 税 額			-
差 引 計			98
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			98
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	-	2	-
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	-	-
合 計	-	2	-

調査時点：平成23年3月31日

# 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 321	人 13
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		513,830	1,076
書 式 表 示 (第11条関係)		964,871	2,492
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,578,586	20
計		3,057,607	3,601
充 当 税 額		10,215	
差 引 計		3,047,392	
加 算 税	過 少 申 告	60	
	無 申 告	44	
	重	-	
過 總 税		117,405	件 1,209
還 付 金 額		30,185	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 378
	設 置 台 数		台 464

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 の 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
平 成 18 年 度	千円 1,334	千円 551,175	千円 1,325,358	千円 1,661,265	千円 3,539,133	人 3,564
平 成 19 年 度	459	558,678	1,158,245	1,644,333	3,361,717	3,543
平 成 20 年 度	689	592,668	1,159,745	1,632,056	3,385,156	3,751
平 成 21 年 度	166	458,439	956,111	1,598,950	3,013,665	3,447
平 成 22 年 度	321	513,830	964,871	1,578,586	3,057,607	3,601

# 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		-	-
平成 19 年 度		-	-
平成 20 年 度		-	-
平成 21 年 度		-	-
平成 22 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	
	定額料金制の供給販売電気	-	
	計量自家使用販売電気	-	
	推計自家使用販売電気	-	
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 -

調査時点：平成23年3月31日